

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月22日

会社名 株式会社ジャストシステム
 (URL http://www.justsystem.co.jp)
 コード番号 4686
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 浮川 和宣
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画室長
 兼広報 IR室長
 氏名 鍋田 毅
 決算取締役会開催日 平成15年5月22日
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄
 本社所在都道府県 徳島県
 TEL (03) 5412 - 3900

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	12,036	(23.0)	1,255	(-)	1,450	(-)
14年3月期	15,642	(13.0)	353	(-)	956	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	2,685 (-)	86 74	-	15.1	4.4	12.0
14年3月期	946 (-)	30 56	-	5.0	2.6	6.1

- (注) 1. 持分法投資損益 15年3月期 171百万円 14年3月期 15百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年3月期 30,961,016株 14年3月期 30,961,127株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	29,046	16,129	55.5	520 97
14年3月期	36,625	19,379	52.9	625 93

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 30,961,000株 14年3月期 30,961,049株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	2,300	2,058	485	7,979
14年3月期	2,840	2,007	1,350	8,381

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 2社 持分法(新規) -社 (除外) 1社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,150	1,650	980
通期	11,600	300	260

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円40銭

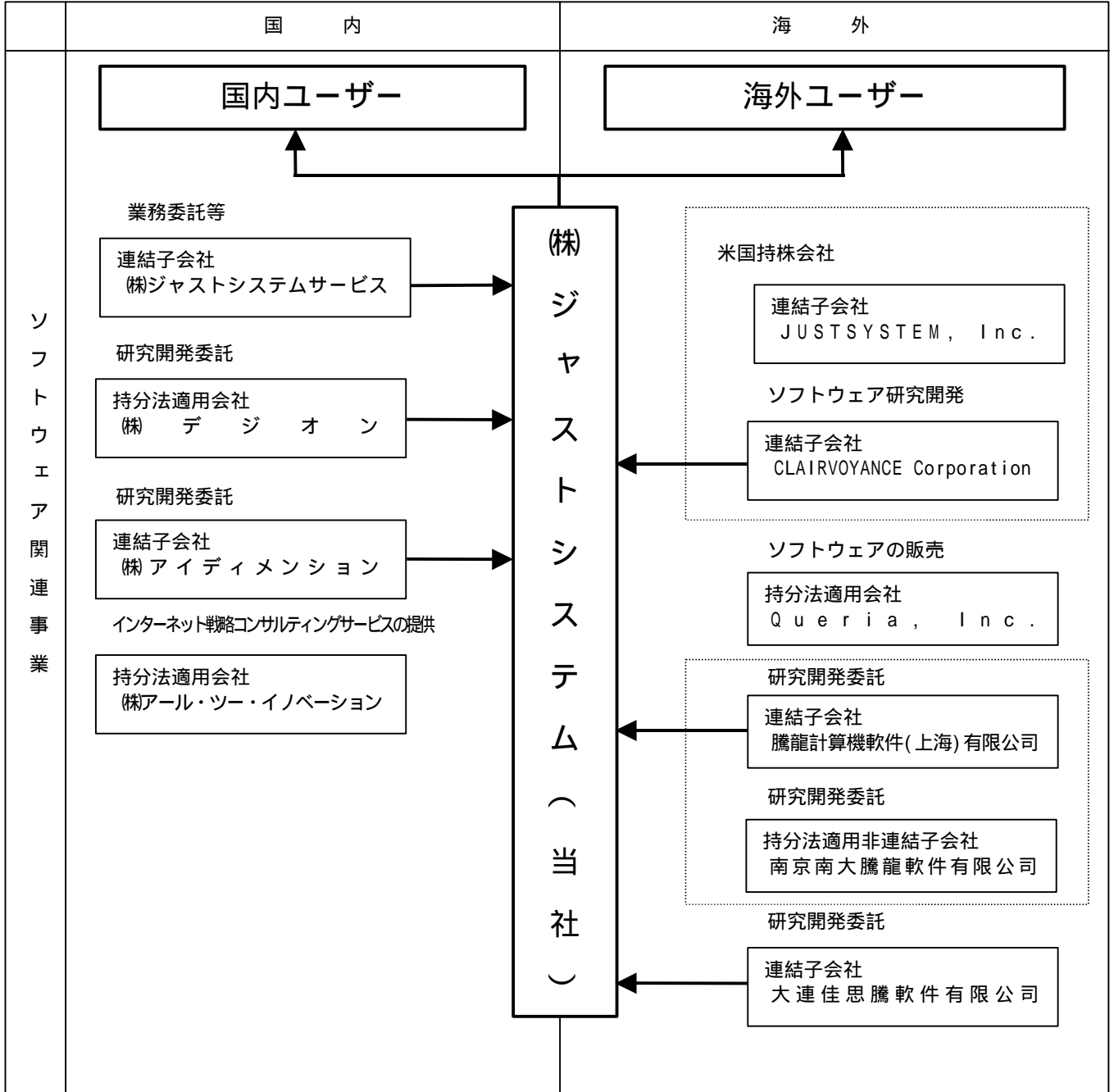
上記の業績予想は、当社が発表日現在で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は㈱ジャストシステム（当社） 子会社7社及び関連会社2社で構成されており、コンピュータとネットワークの先進的なソフトウェア技術を基盤とした優れた製品及びサービスを提供することを目的として事業を営んでいます。

当企業集団の事業に係わる位置付けは、当社が主としてソフトウェアの開発と国内販売を行い、子会社である㈱ジャストシステムサービスがその製造及び出荷業務の一部を行っております。海外子会社であるJUSTSYSTEM, Inc.は、米国における持株会社であります。

事業の系統図は下記のとおりであります。



- (注) 1. 上記の他、連結子会社として㈱ジェイバーンがありますが、同社は現在営業を停止しております。
 また、投信市場㈱は平成 14 年 6 月 28 日付、㈱アイディメンションは平成 14 年 12 月 27 日付で全株式を譲渡いたしました。
- ㈱デジオンは、当事業年度において当社持分が低下したことにより持分法適用会社より除外しております。
2. CLAIRVOYANCE Corporation は、JUSTSYSTEM, Inc. を通じた間接所有の会社であります。
3. 南京南大騰龍軟件有限公司は、騰龍計算機軟件（上海）有限公司を通じた間接所有の会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

株式会社ジャストシステムは、1979年の創立以来、一貫してコンピュータの可能性に着目し、人の知的活動を支援するためのソフトウェア開発を続けてきました。特に「ことば」をコンピュータで扱うための技術やノウハウの研究を中核とした新しい製品やサービスを市場に投入してまいりました。当社の製品は個人の文書処理から法人組織の知識情報管理まで幅広く活躍の場を広げ、お客様や社会の価値創造に深く寄与しております。当社の製品やサービスを通じてお客様や社会の発展に資することで、当社の株主、お客様や市場、さらには社員が求める企業価値を総合的に高めていく事を基本方針としています。

ここ数年は、言語処理技術・使いやすいユーザーインターフェース技術に加え、法人向け高度知識情報管理のための統合的なプラットフォーム技術の研究開発を強化しております。このシステムは組織内の知識やノウハウをデジタル情報化しその企業が持つ競争力を飛躍的に上昇させることを可能とする世界最高水準のものです。この統合プラットフォーム上に様々なソリューション製品・サービス群を開発、製品化し当社の発展成長を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元につきましては、研究開発型企業として内部留保を高め、株主資本を有効に利用した積極的な開発投資等を行い、当社の株式価値を高めることにより、株主に対して利益還元を行う事を基本方針としております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、コミュニケーションに必須である「ことば」をコンピュータで扱うための技術やノウハウに加え、さらにはコンピュータで組織内の知識や情報の流れをマネージし付加価値向上をはかる統合的なプラットフォーム技術の研究開発を強化することで、その価値を活用した新しく、かつ高付加価値の製品やサービスを市場に投入し、お客様や社会の価値創造に寄与し、お客様や社会の発展に資することで、企業価値の増殖を目指すと同時に、企業としての向上を可能にする差別化を実現します。

現在の当社の事業はお客様の特性に対応して、以下の4つの事業を主力としております。

パッケージソフト事業においては、パソコンの出荷台数が伸び悩む中で、主力製品に絞った重点投資を行うと同時に、店頭市場では主力商品の売り上げを底上げするために、個店への提案力の向上と販売店様との連携強化を行います。一方、インターネットの普及に伴うネット販売普及に対応して、「Just MyShop」でのお客様への販売を強化します。

ライセンス事業においては、e-Japan 計画が進む中で拡大が期待される官公庁や文教市場向け販売を強化します。官公庁市場では、国家機密保持の観点から安全性に優れたLinuxが今後日本の官公庁のデスクトップでも普及する事が予想されるため、年度内に一太郎のLinux対応版を市場に投入するとともに、Linuxの普及を目指した日本語環境整備を総合的に進めます。外字対応などの日本語ソリューションを含め、Linux、Windows上での統合的な製品・ソリューション提供で市場を盤石なものにします。文教市場向けソフトウェアでは、現在14,000校に60万ライセンスが導入されている一太郎スマイルについて、現場の先生方の声を取り入れ、関連製品の強化を図ります。

OEM事業においては、携帯電話、PDA、ゲーム機器など新しいネットワーク端末に「ATOK」を搭載させる「AAA (ATOK Anytime Anywhere) 戦略」を引き続き推進していく他、パソコンとミニディスク(MD)の新しいインターフェース規格Net MDに対応した「BeatJam」、各社のパソコンに搭載されているFAQシステム「CyberSupport」等、様々なデジタル家電が普及する中でのユーザーの利便性に着目した製品・サービスを開拓してまいります。

ビジネスシステム事業では、「ConceptBase」については、日本を代表する大企業に対する導入事例をノウハウとして、コンサルティング力・ソリューション力を強化していくことで、1社当たり単価を拡大し、事業の成長のテンポを速めていきます。次期には、従来の「ConceptBase」テクノロジーに統合的なプラットフォーム技術を加え、組織内の知識や情報の流れをマネージできるナレッジマネジメント製品群を投入し、お客様の問題解決に直結した各分野ソリューションを提供する「ソリューションパッケージ」事業を積極的に展開してまいります。

当社では、パッケージソフトウェア事業については安定成長をはかりながら、e-Japan 計画で拡大が期待される官公庁・文教市場を中心としたライセンス事業、さらに設計トラブル未然防止システム事業やインターネットディスク事業といった新規事業の拡大で、全体としての企業成長を目指します。

一方で、効率的な企業運営に努め、選別投資を進めることで、業績の向上に努めたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、言語処理技術や統合プラットフォーム技術など高い技術優位性を活かして、高付加価値な製品・サービスの市場投入を通じて、お客様や社会の価値創造に寄与し、その価値に対する適正な対価を支払っていただける事業分野として、ビジネスシステム事業分野・官公庁を中心としたライセンス事業を強化したいと考えておりますので、それらの営業部門を強化するとともに確実な売上高を確保することが急務と考えております。

また、ここ数年来、厳しい事業環境下で、売上高が減少傾向にあります。一方で、早期に確実な売上高を上げ、成長軌道に復帰すべきと考えております。一方で、固定費を下げ、事業環境の変化に強い企業構造の構築を急ぎます。

財務面としての懸念であったプログラム準備金に係る繰延税金負債については、当期の徹底したバランシートの見直しにより計上した特別損失で大幅に削減ができる見込みです。今後は、引当済みの不動産等の売却を進めることで、無税化を実現し、プログラム準備金の取り崩しにより、特別損失で生じた繰越損失を解消します。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方としては、事業環境の変化に迅速に対応できる意思決定、着実な業績を上げつつ選択と集中を進めていく上での各事業部門への経営の監督強化が課題と考えております。

そのため、昨年6月の株主総会の決議を経て実施した経営機構の改革では、社外取締役1名の選任、取締役の11名から7名への減員、執行役員制度の導入を行いました。

< コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況 >

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営組織その他コーポレートガバナンスの体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任状況

社外取締役は7名中1名、社外監査役は3名中2名となっております。

社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフはおりませんが、経営企画室、総務経理部で適宜対応しております。

業務執行・監視の仕組み

2002年6月より執行役員制度を導入しており、取締役会が選任した執行役員が業務執行を行い、取締役会を始めとする各種会議を通じて、取締役会及び監査役が業務執行の監督を行っております。

内部統制の仕組み

監査役及び経営企画室法務グループが定期的な監査を実施しております。

弁護士及び会計監査等その他第三者の状況

顧問契約をしている法律事務所より必要に応じ法律全般について助言と指導を受けております。また、会計監査人である監査法人トーマツとは、通常の会計監査を受けており、その過程で経営上の課題等についてもアドバイスをを受けております。

2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の渡邊邦昭氏との間には同氏が経営するコンサルティング会社(株)キャリアクエストクラブとの間に営業コンサルティング契約があります。年間報酬額は、840万円です。

社外監査役の橋本忠義氏及び吉成敏夫氏との間には、取引関係はありません。

3) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

社外取締役を含むすべての取締役及び監査役2名が出席する取締役会を毎月2回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また各事業部門の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っております。

社長及び取締役が出席する経営会議を週1回開催し、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況のチェックを実施しております。

10月より、社長及び取締役、各部門の責任者が出席する全社連絡会を月1回開催し、会社の経営方針等の伝達を徹底しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当期の概況)

当期の我が国の経済環境は、金融システムの不安定感が解消されず、デフレスパイラルから依然として脱却出来ない状況が続いています。企業の設備投資も依然低迷が続いています。

パーソナルコンピュータ業界では、長引く景気低迷の影響を受け、ビジネス市場、コンシューマ市場ともに厳しい状況が続いており、2002年の国内パソコン出荷台数は1,002万7千台と前年比11%減となりました。

このような厳しい経営環境の中で、当社は徹底したコスト削減と法人向けのビジネスシステム事業のてこ入れ、財務体質の改善を行ってまいりました。

なお、インターネットサービスプロバイダー事業「JustNet」を運営していた100%子会社株式会社ウェブオンラインネットワークスの全株式を2001年10月1日付で売却したことにより、ネットワーク事業につきましては、以降の売上が発生しておらず（前連結会計年度売上高15億64百万円）、事業の種類別セグメントは当連結会計年度よりソフトウェア関連事業のみとなっております。

ソフトウェア関連事業につきまして事業部門別の状況は以下のとおりであります。

(ビジネス&パーソナル関連事業)

パッケージソフトウェアにつきましては、店頭市場は市場全体がマイナスとなり、当社製品の販売は苦戦を強いられました。さらに、製品ラインナップの見直しの観点から、過去の流通在庫の処分等も行ったため、売上高は計画未達となりました。一方、直販のインターネットショップ「Just MyShop」は堅調に推移しました。

その中で、「ATOK」については、9月には「ATOK15 for Windows Office 連携版」を市場投入するなど、一太郎の付属物ではなく、「ATOK」独自の価値提案を行う販促活動を行ってきた成果もあり、東京圏を中心に堅調に推移しました。

「ATOK16 for Windows」では、昨年からWEB上で展開している方言サイト「ほべりく」の成果を取り込み、「関西弁」に加えて「北海道・東北」「九州」の方言も変換できるようになりました。また、医療辞書や法律辞書など信頼性の高い各社のコンテンツが「ATOK16用専門用語変換辞書」として誕生しました。

また、一太郎関連では、「速攻！翻訳マスター」などオプション商品が好調で、「Just MyShop」の堅調な売上げを支えました。「ラベルマイティ」シリーズについては、2月の「ラベルマイティ3」、「ラベルマイ3ビジネス編」の発売に併せて、ユーザーの幅広いコンテンツニーズに対応したサンプル集として「Audio&Visual 編」、「キッズネーム編」を発売しました。また、3月には、魅力あるお店作りを支援する「ラベルマイティ POP in Shop」、デジカメ写真を素早くシールにできる「フォトペタ！」を発売しました。

ライセンス販売では、2002年4月より、公共システム部を新設し、官公庁・自治体に対する営業体制を強化いたしました。また、ここ数年、十分な営業体制を敷けなかった民間法人向けの営業体制を強化するため、11月にコーポレート営業部を新設しました。

しかし、企業業績の悪化から民間需要の落ち込みと組織の立ち上がり時間に時間を要し、民間法人向けの売上が計画未達になりました。官公庁・自治体に対する売上高については、2月の自治体の予算の執行が自治体の議会での予算審議の遅れから、小幅な計画未達となりました。

OEM事業では、ハードメーカーのパソコンや携帯電話の出荷台数が大幅に落ち込みましたが、搭載メーカーを増やすことで、前期を上回る売上高を確保いたしました。組込型ATOKの売上高につきましては、搭載メーカーは4社に拡大したものの、出荷台数が減少し、前年割れとなりました。しかし一方でカーナビゲーションへの搭載を下期より開始いたしました。「BeatJam」については、メモリースティックに対応したOpenMG規格の広がりを受け、主要メーカー6社への搭載を開始いたしました。

(ビジネスシステム事業)

「ConceptBase」を主軸としたビジネスシステム事業については、上半期には同事業の一層の飛躍を狙いアカウント制を主軸とした営業体制の拡充・変更を行いました。裏目に働き、売上げは前年割れとなりました。このような事態を踏まえ、9月には、ユーザーに検索を意識せず、業務プロセスに最適な形で知識やノウハウを体系化し、提供することで知識の「見える化」を実現する「ConceptBase」を市場投入するとともに、11月には営業体制を従来の業種別テリトリー制に変更し、事業部長を変更して、新しい営業体制を構築しました。

ビジネスシステム事業は案件毎の営業期間が4ヶ月かかるため、年度内での計画達成には至りませんでした。3月の売上高は同製品発売以来最高を記録しました。

以上の結果、売上高は120億36百万円と前期比23.0%減の水準にとどまりました。販売費及び一般管理費につきましては、業務委託費、広告宣伝費等の削減に努め、前期比16億60百万円を削減しましたが、経常損益は14億50百万円の損失（前連結会計年度は9億56百万円の損失）となりました。

さらに、財務体質の健全化とプログラム準備金制度廃止に対応した税務戦略の観点から、積極的な資産の見直しを行い、50億73百万円という多額な特別損失を計上しました。主な内訳としましては、以下のとおりであります。

ソフトウェア償却費	21億72百万円
ソフトウェア仮勘定除却損	3億34百万円
（従来無形固定資産に計上していた市場販売目的のソフトウェアについてより厳格な資産評価を行ったことによる追加償却であります。）	
投資不動産評価損	10億27百万円
（投資不動産に計上している旧本社等未利用物件について売却を前提とした実現可能見込額まで評価損を行ったものであります。）	
米国子会社営業権償却費	5億15百万円
たな卸資産評価損	2億95百万円

固定資産除却損	2億 26 百万円
その他	5億 1 百万円

以上の結果、連結純損失は 26 億 85 百万円（前期は 9 億 46 百万円の利益）となりました。

（次期の見通し）

< ビジネス & パーソナル関連事業 >

・パッケージソフトウェア事業

2004 年 3 月期については、「一太郎」、「ATOK」、「ラベルマイティ」などの主力製品の販売強化に重点を置き、売上水準を確保するとともに、当期の販売が好調であった「速攻！翻訳マスター」等といった一太郎のオプション製品の強化をはかります。

・ライセンス事業

官公庁・文教市場では、今後 e-Japan 計画の進展に向けて大きな市場の拡大が期待されるため、営業体制を強化します。また、官公庁市場に特化した製品の市場投入も計画するとともに、文教市場では学校現場の先生方の声をより多く反映した製品作りを展開いたします。

< ビジネスシステム事業 >

「ConceptBase」を中心とするビジネスシステム事業については、昨年 11 月から始動した新体制が効果を上げ始めており、3 月は単月では過去最高の売上げを達成いたしました。2004 年 3 月期には、「ConceptBase」の導入の経験を活かし、企業経営に知識と業務を結びつけ企業の活性化を支援するナレッジマネジメント新製品群の市場投入を計画しております。

< 新規事業への取り組み >

当期より、設計トラブル未然防止システムプロジェクトとインターネットディスクの有償化事業を開始しました。設計トラブル未然防止システムとは、「ConceptBase」技術を利用して、製造の設計プロセスでの故障等のトラブルとの因果関係を分析し、未然防止することにより設計期間の飛躍的な短縮を目指すものです。適用分野は広く、他に類のないシステムのため、成長可能性は大きいと考えております。

インターネットディスク事業は、2002 年 6 月に有償化と同時に大容量ストレージサービスの提供を開始し、現在までに合計 20 万人以上の方にご利用いただいております。さらに、インターネット上に蓄積した情報の共有や伝達機能等を強化した法人向けサービス「InternetDisk ASP」の提供を、2003 年 4 月 15 日より開始しております。

以上をふまえ、今後は、パッケージソフトウェア事業については安定的な収益確保をはかりながら、e-Japan 計画で拡大が期待される官公庁・文教市場を中心としたライセンス事業、技術的優位性を誇るビジネスシステム事業、さらに、設計トラブル未然防止システム事業やインターネットディスク事業といった新規事業での売上げの拡大で、全体としての企業成長を目指します。2004 年 3 月期は、成長軌道への復帰と徹底したコストダウンをはかることで確実に業績を確保し、2005 年 3 月期以降の本格的な利益成長を目指します。

以上により、次期の業績は連結売上高 116 億円（前年比 3.6%減）、連結経常損失 3 億円、連結当期純損失 2 億 60 百万円を予想しております。

（2）財政状態

< 貸借対照表分析 >

（資産の部）

当期においては、財務体質の健全化を積極的に進めてきました結果、資産合計は前連結会計年度比 75 億 79 百万円減少の 290 億 46 百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度比 14 億 19 百万円減少の 134 億 65 百万円となりました。売掛金の減少で 5 億 54 百万円、現金及び預金の減少で 4 億 02 百万円、滞留在庫の処分によるたな卸資産の減少 3 億 70 百万円が主な要因です。

有形固定資産は、前連結会計年度比 10 億 98 百万円減少の 103 億 71 百万円となりました。6 億 71 百万円の減価償却のほか、陳腐化設備の除却 2 億 26 百万円、投資不動産勘定へ 2 億 56 百万円振り替えたことなどが主な要因です。

無形固定資産は、前連結会計年度比 33 億 56 百万円減少の 2 億 20 百万円となりました。従来無形固定資産に計上していた市場販売目的のソフトウェアについてより厳格に評価を見直し、ソフトウェア勘定に関して 21 億 72 百万円、ソフトウェア仮勘定に関して 3 億 34 百万円の追加償却及び除却を行ったこと、米国子会社のもつ営業権について 5 億 15 百万円の追加償却を行ったことなどにより、大幅に残高を圧縮いたしました。

投資その他の資産は、前連結会計年度比 17 億 4 百万円減少の 49 億 88 百万円となりました。投資不動産について売却を前提とした適正な価値の見直しにより 10 億 27 百万円の評価損の計上、投資有価証券については保有株式の売却や非上場株式の実質価値の低下に伴う評価の見直し等により 7 億 99 百万円の減少したことが主な要因です。

（負債の部）

資産の部において大幅な金額圧縮を行い、多額の特別損失を計上しましたが、これに伴い将来支払うべき税金である繰延税金負債（固定）の残高を 34 億 29 百万円減少させたこと、また長期借入金の残高を 4 億 90 百万円減少させたこと等により、負債の部は 42 億 96 百万円減少の 128 億 66 百万円となりました。

（資本の部）

当期純損失 26 億 85 百万円の計上のほか、投資有価証券売却等に伴いその他有価証券評価差額金が 3 億 45 百万円減少したこと等により、資本の部は 32 億 49 百万円減少の 161 億 29 百万円となりました。多額の損失を計上いたしましたが、自己資本比率に関しましては前連結会計年度の 52.9%より 2.6%改善し、55.5%となりました。なお繰越損失に関しましては、利益剰余金の取崩しにより解消してまいります。

< キャッシュフロー分析 >

(当期の概況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は79億79百万円となり、前連結会計年度に比べ4億2百万円減少しました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果得られた資金は23億円（前連結会計年度比19.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失61億93百万円を計上したこと、減価償却を59億63百万円実施したこと、投資不動産評価損10億27百万円及びソフトウェア仮定除却損3億34百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は20億58百万円（前連結会計年度は20億7百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入5億86百万円、販売用ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出として21億72百万円計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億85百万円（前連結会計年度比64.1%減）となりました。

これは主に長期借入金の借入れによる収入5億円、長期借入金の返済による支出9億85百万円計上したこと等によるものであります。

(次期の見通し)

次期のキャッシュフローにつきましては、営業活動によるキャッシュフローについては、税金等調整前当期純損失で約3億60百万円が見込まれますが、減価償却の実施により約7億30百万円を見込むなどより約3億円の増加になると予想しております。

投資活動によるキャッシュフローについては、有形固定資産の取得を約1億80百万円見込みますが、投資不動産、保険積金など投資その他の資産の売却や解約で約8億80百万円の収入が見込まれるため、約7億円の増加になると予想しております。

財務活動によるキャッシュフローについては、長期借入金の約定返済により9億90百万円の減少を予想しております。

これらを合計して、現金及び現金同等物は、当連結会計年度末とほぼ同水準になる見込みであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円、千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	7,979,022		8,381,369		402,346
2. 受取手形及び売掛金	4,759,739		5,314,213		554,474
3. たな卸資産	195,031		565,480		370,448
4. その他	542,582		650,474		107,891
5. 貸倒引当金	11,210		26,619		15,408
流動資産合計	13,465,165	46.4	14,884,918	40.6	1,419,752
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	9,967,301		10,049,532		82,231
(2) 工具器具備品	2,204,342		5,202,275		2,997,933
(3) 土地	3,703,575		3,925,299		221,724
(4) その他	62,531		67,043		4,512
減価償却累計額	5,565,923		7,773,838		2,207,914
有形固定資産合計	10,371,826	35.7	11,470,313	31.3	1,098,486
2. 無形固定資産					
(1) 営業権	-		770,950		770,950
(2) ソフトウェア	184,806		1,976,252		1,791,446
(3) ソフトウェア仮勘定	-		696,203		696,203
(4) その他	35,932		133,736		97,804
無形固定資産合計	220,738	0.7	3,577,143	9.8	3,356,404
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	996,745		1,796,294		799,548
(2) 投資不動産	2,176,479		3,012,088		835,609
(3) 前払年金費用	277,304		297,190		19,886
(4) その他	1,591,071		1,777,390		186,319
(5) 貸倒引当金	53,268		189,974		136,706
投資その他の資産合計	4,988,332	17.2	6,692,989	18.3	1,704,656
固定資産合計	15,580,898	53.6	21,740,445	59.4	6,159,547
資産合計	29,046,064	100.0	36,625,364	100.0	7,579,300

(単位：千円、千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(負 債 の 部)					
流動負債					
1. 買掛金	412,923		402,204		10,718
2. 短期借入金	1,390,000		1,385,000		5,000
3. 未払金	985,424		1,159,689		174,265
4. 未払法人税等	26,583		85,420		58,836
5. 賞与引当金	374,231		445,288		71,056
6. その他	383,150		455,535		72,384
流動負債合計	3,572,313	12.3	3,933,137	10.8	360,824
固定負債					
1. 長期借入金	7,911,000		8,401,000		490,000
2. 繰延税金負債	931,834		4,361,487		3,429,653
3. 退職給付引当金	423,764		442,582		18,817
4. その他	27,094		24,611		2,482
固定負債合計	9,293,693	32.0	13,229,681	36.1	3,935,988
負債合計	12,866,006	44.3	17,162,819	46.9	4,296,813
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	50,438	0.2	82,989	0.2	32,550
(資 本 の 部)					
資本金	-	-	6,490,560	17.7	-
資本準備金	-	-	8,399,510	22.9	-
連結剰余金	-	-	3,952,364	10.8	-
その他有価証券評価差額金	-	-	486,210	1.3	-
為替換算調整勘定	-	-	563,626	1.6	-
自己株式	-	-	215	0.0	-
子会社の所有する親会社株式	-	-	512,500	1.4	-
資本合計	-	-	19,379,555	52.9	19,379,555
資本金	6,490,560	22.3	-	-	-
資本剰余金	8,399,510	28.9	-	-	-
利益剰余金	1,217,987	4.2	-	-	-
その他有価証券評価差額金	141,016	0.5	-	-	-
為替換算調整勘定	393,290	1.4	-	-	-
自己株式	512,744	1.8	-	-	-
資本合計	16,129,619	55.5	-	-	16,129,619
負債、少数株主持分及び資本合計	29,046,064	100.0	36,625,364	-	7,579,300

(2) 連結損益計算書

(単位：千円、千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	12,036,761	100.0	15,642,027	100.0	3,605,265
売上原価	4,355,744	36.2	5,399,007	34.5	1,043,262
売上総利益	7,681,016	63.8	10,243,020	65.5	2,562,003
販売費及び一般管理費	8,936,162	74.2	10,596,857	67.7	1,660,694
営業損失	1,255,146	10.4	353,836	2.2	901,309
営業外収益	368,681	3.1	399,264	2.5	30,582
1.受取利息	7,660		26,017		18,357
2.為替差益	-		96,119		96,119
3.違法コピー和解金	143,768		56,736		87,031
4.受取賃貸料	196,362		162,348		34,014
5.その他	20,891		58,042		37,151
営業外費用	563,886	4.7	1,001,795	6.4	437,909
1.支払利息	160,274		190,985		30,710
2.為替差損	14,365		-		14,365
3.賃貸費用	238,652		236,497		2,154
4.パートナーシップ損失	61,456		554,124		492,667
5.その他	89,136		20,187		68,949
経常損失	1,450,350	12.0	956,368	6.1	493,982
特別利益	331,178	2.7	2,873,628	18.4	2,542,450
1.投資有価証券売却益	248,877		1,479,345		1,230,467
2.関係会社株式売却益	49,415		1,358,629		1,309,214
3.その他	32,885		35,654		2,769
特別損失	5,073,873	42.2	467,940	3.0	4,605,932
1.固定資産除却損	226,801		1,149		225,652
2.投資有価証券評価損	203,484		192,674		10,810
3.たな卸資産廃棄損	-		252,811		252,811
4.たな卸資産評価損	295,370		-		295,370
5.ソフトウェア償却費	2,172,746		-		2,172,746
6.ソフトウェア仮勘定除却損	334,619		-		334,619
7.営業権償却費	515,530		-		515,530
8.投資不動産評価損	1,027,472		-		1,027,472
9.その他	297,848		21,306		276,542
税金等調整前当期純利益又は損失()	6,193,045	51.5	1,449,320	9.3	7,642,365
法人税、住民税及び事業税	33,584	0.3	133,223	0.9	99,638
法人税等調整額	3,541,359	29.5	433,925	2.8	3,975,285
少数株主利益又は損失()	237	0.0	63,896	0.4	64,134
当期純利益又は損失()	2,685,508	22.3	946,067	6.0	3,631,576

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円、千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		-		3,006,296
当期純利益		-		946,067
連結剰余金期末残高		-		3,952,364
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		8,399,510		-
資本剰余金期末残高		8,399,510		-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		3,952,364		-
利益剰余金減少高				
1. 当期純損失	2,685,508		-	
2. 持分法適用会社の減少に伴う減少高	48,868	2,734,376	-	-
利益剰余金期末残高		1,217,987		-

(4) 連結キャッシュフロー計算書

(単位：千円、千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	増 減 (印減)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は損失()	6,193,045	1,449,320	7,642,365
減価償却費	5,963,120	3,102,854	2,860,265
固定資産除売却損	226,801	5,497	221,303
ソフトウェア仮勘定除却損	334,619	-	334,619
パートナーシップ損益	61,456	554,124	492,667
投資有価証券売却益	248,877	1,479,345	1,230,467
関係会社株式売却益	49,415	1,358,629	1,309,214
投資有価証券評価損	203,484	192,674	10,810
投資不動産評価損	1,027,472	-	1,027,472
受取利息及び配当金	8,859	27,347	18,488
支払利息	160,274	190,985	30,710
売上債権の減少額	522,336	819,705	297,368
たな卸資産の減少額	370,448	203,424	167,024
仕入債務の増加額(減少額)	11,829	122,241	134,071
未払金の増加額(減少額)	143,382	371,945	228,563
その他	304,560	94,927	399,487
小 計	2,542,824	3,064,148	521,323
利息及び配当金の受取額	9,417	28,728	19,311
利息の支払額	167,839	190,115	22,276
法人税等の支払額	84,103	62,655	21,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,300,299	2,840,106	539,807
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	-	1,782,864	1,782,864
有形固定資産の取得による支出	65,327	87,367	22,040
無形固定資産の取得による支出	2,172,359	2,433,691	261,332
投資有価証券の取得による支出	237,619	375,879	138,259
投資有価証券の売却による収入	586,715	1,593,417	1,006,702
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	10,908	1,394,154	1,383,245
その他	181,089	133,744	314,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,058,772	2,007,241	4,066,014
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額)	-	500,000	500,000
長期借入金の借入れによる収入	500,000	-	500,000
長期借入金の返済による支出	985,000	880,000	105,000
少数株主への株式の発行による収入	-	30,062	30,062
自己株式の取得による支出	29	79	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	485,029	1,350,016	864,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	158,843	18,149	176,993
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	402,346	3,515,480	3,917,826
現金及び現金同等物の期首残高	8,381,369	4,865,888	3,515,480
現金及び現金同等物の期末残高	7,979,022	8,381,369	402,346

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

(株)ジャストシステムサービス、(株)ジェイバーン、JUSTSYSTEM, Inc.、CLAIRVOYANCE Corporation、騰龍計算機軟件(上海)有限公司、大連佳思騰軟件有限公司

なお、投信市場(株)及び(株)アイディメンションについては、当連結会計年度に持分の全てを売却しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用会社の数 3社

(株)アール・ツー・イノベーション、Queria, Inc.、南京南大騰龍軟件有限公司

なお、(株)デジオンについては、当連結会計年度に持分が減少したことにより持分法適用会社より除外しております。

(2)持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち騰龍計算機軟件(上海)有限公司、大連佳思騰軟件有限公司の決算日は12月末日、JUSTSYSTEM, Inc.、CLAIRVOYANCE Corporationの決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

親会社及び国内連結子会社

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

親会社及び国内連結子会社

定率法

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 18~65年

工具器具備品 2~20年

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

無形固定資産

親会社及び国内連結子会社

ソフトウェア

市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売可能期間(デスクトップ製品:18ヶ月、システム製品:36ヶ月)における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(18ヶ月~5年)に基づく定額法により償却しております。

その他の無形固定資産

定額法

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

営業権については10年で償却しており、必要に応じて臨時償却を実施しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。
自己株式及び法定準備金取崩等会計基準 当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

1株当たり当期純利益会計基準 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)を適用しております。これによる当連結会計年度の1株当たり当期純利益に与える影響はありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

【注 記 事 項】

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式等

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
投資有価証券(株式)	123,915千円	322,562千円
2. 担保に供している資産		
建物及び構築物	4,384,806千円	4,544,479千円
土 地	3,409,893千円	3,409,893千円
投資有価証券	-千円	97,600千円
投資不動産	1,950,538千円	2,714,590千円
計	9,745,238千円	10,766,562千円
上記担保資産対応債務		
短期借入金	798,000千円	1,177,000千円
長期借入金	7,801,000千円	7,919,000千円

なお、上記のほか、日本政策投資銀行からの長期借入金730,000千円に対して、当社のプログラム著作物であるATOK12、ATOK13、ATOK14、ATOK15、ATOK16を質権設定しております。プログラム著作物は、評価額の算定が困難であるため、金額の記載を省略しております。

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
受 取 手 形	-千円	1,174千円

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	1,343,286円	1,841,014千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金	7,979,022千円	8,381,369千円
預入期間が3ヶ月を超える定期貯金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	7,979,022千円	8,381,369千円

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

流 動 資 産	949,281千円
固 定 資 産	237,661千円
資 産 合 計	1,186,942千円
流 動 負 債	842,946千円
固 定 負 債	4,316千円
負 債 合 計	847,262千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

前連結会計年度(平成13年10月1日)にネットワーク事業を外部に売却したことにより、当連結会計年度においては、当社グループの事業区分はソフトウェア関連事業のみとなったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェア 関連事業	ネットワー ク事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,077,205	1,564,821	15,642,027	-	15,642,027
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	56,588	13,543	70,132	(70,132)	-
計	14,133,794	1,578,365	15,712,160	(70,132)	15,642,027
営業費用	13,838,632	1,602,553	15,441,185	554,679	15,995,864
営業利益又は営業損失()	295,162	24,187	270,975	(624,812)	353,836
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	23,107,799	-	23,107,799	13,517,565	36,625,364
減価償却費	2,958,518	24,231	2,982,750	120,104	3,102,854
資本的支出	2,471,395	73,759	2,545,154	7,486	2,552,641

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の種類、性質、形態によっており「ソフトウェア関連事業」と「ネットワーク事業」に区分しております。

2. 各区分の主な事業内容

(1)ソフトウェア関連事業 アプリケーションソフトの開発・販売、書籍の製作・販売

(2)ネットワーク事業 ネットワークのプロバイダ事業

3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、624,812千円であり、その内容は基礎研究費用であります。

4. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,517,565千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、基礎研究に係る資産、長期投資資金(長期性預金及び投資有価証券) その他投資資産(投資不動産、保険積金、役員年金積金及び会員権)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

[工具器具備品]		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額相当額		746,779千円	663,970千円
減価償却累計額相当額		292,199千円	137,424千円
期末残高相当額		454,580千円	526,545千円
未経過リース料期末残高相当額			
		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年以内		164,042千円	140,409千円
1年を超		290,538千円	386,136千円
合 計		454,580千円	526,545千円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	154,774千円	184,670千円
減価償却費相当額	154,774千円	184,670千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年以内	15,135千円	23,505千円
1年を超	35,852千円	56,885千円
合 計	50,988千円	80,390千円

(関連当事者との取引)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属 性	会 社 等 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)アクトフォー	東京都港区	40,000	通信販売業	なし	2	コンテンツの制作 事務所の賃貸	コンテンツの制作 事務所の賃貸等	- 9,286	売掛金 未収金	4,586 18,154
	(株)キャストアビーム	東京都港区	50,000	コンピュータシステムの企画開発販売	なし	3	ソフトウェアの販売 コンピュータ周辺機器の購入 事務所の賃貸	ソフトウェアの販売 コンピュータ周辺機器の購入 事務所の賃貸	1,297 12,412 5,079	売掛金 未払金 -	1,044 2,346 -
	(有)ヴァモス	徳島県徳島市	3,000	不動産賃貸業	なし	1	倉庫の賃借	賃借料の支払	3,279	前払費用 差入保証金	287 2,000
	(株)キャリアクエストクラブ	東京都千代田区	14,000	キャリア開発教育サービス	なし	1	コンサルタント業務	コンサルタント報酬の支払	7,000	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. コンテンツの制作、ソフトウェアの販売、コンピュータ周辺機器の購入、コンサルタント報酬については、品目毎に協議の上決定しております。
2. 賃貸料及び賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとに決定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
たな卸資産	135,129千円	16,868千円
賞与引当金	128,112千円	114,962千円
その他	54,243千円	33,439千円
繰延税金資産合計	317,485千円	165,271千円

(流動資産その他に含めて表示)

(固定資産)

繰延税金資産

繰延税金資産合計	12,133千円	11,710千円
----------	----------	----------

(投資その他の資産その他に含めて表示)

(流動負債)

繰延税金負債

繰延税金負債合計	-千円	82千円
----------	-----	------

(流動負債その他に含めて表示)

(固定負債)

繰延税金資産

無形固定資産償却費	1,780,987千円	590,466千円
繰越欠損金	768,933千円	985,999千円
投資不動産	428,866千円	-千円
退職給付引当金	114,782千円	109,066千円
有形固定資産	91,655千円	-千円
投資有価証券	81,946千円	27,214千円
その他	59,543千円	72,126千円
繰延税金資産小計	3,326,715千円	1,784,874千円
評価性引当額	769,788千円	818,918千円
繰延税金資産合計	2,556,926千円	965,955千円

繰延税金負債

プログラム準備金	3,159,344千円	4,732,481千円
前払年金費用	112,141千円	124,047千円
特別償却準備金	98,667千円	153,673千円
その他有価証券評価差額金	95,747千円	138,626千円
投資有価証券の未実現利益	22,860千円	178,614千円
繰延税金負債合計	3,488,760千円	5,327,443千円
繰延税金負債の純額	931,834千円	4,361,487千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
連結子会社株式評価損認容額	19.4%	-%
評価性引当額	4.3%	3.7%
その他	0.2%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6%	39.1%

3. 税率の変更による繰延税金資産(及び繰延税金負債)の見直し

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率を、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更しております。この結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が27,221千円減少し、法人税等調整額(貸方)が24,143千円、その他有価証券評価差額金が3,077千円それぞれ増加しております。

(有価証券関係)

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	(1) 株式	231,113	492,623	261,509
	(2) 債券			
	社債			
	その他	-	-	-
	(3) その他			
	小計	231,113	492,623	261,509
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない も の	(1) 株式	26,864	23,736	3,128
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	148,343	126,929	21,414
	小計	175,208	150,665	24,543
	合計	406,322	643,288	236,966

(注) 1. 上記の他、米国子会社の有する投資事業組合持分(連結貸借対照表計上額114,550千円)が投資有価証券に含まれております。当該投資事業組合持分については、米国会計基準に基づき時価による評価が行われており、当該評価損益は営業外費用の「パートナーシップ損失」に計上しております。

2. 当連結会計年度において3,176千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	114,991

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	111,658	755,619	643,961
	(2) 債券			
	社債	77,650	82,944	5,293
	その他	-	-	-
	(3) その他	29	31	1
	小計	189,338	838,595	649,256
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,088	40,020	19,068
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	148,783	143,409	5,374
	小計	207,872	183,429	24,442
	合計	397,210	1,022,024	624,814

(注) 1. 上記の他、米国子会社の有する投資事業組合持分(連結貸借対照表計上額200,820千円)が投資有価証券に含まれております。当該投資事業組合持分については、米国会計基準に基づき時価による評価が行われており、当該評価損益は営業外費用の「パートナーシップ損失」に計上しております。

2. 当連結会計年度において156,712千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	250,887

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日以降の償還予定額

(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1) 社債	-	82,944	-	-
(2) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	82,944	-	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

1. 採用する退職給付制度の概要

親会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度のほか定年者に対する適格退職年金制度、国内子会社の一部については退職一時金制度を採用しております。

また、海外子会社については、確定拠出型の制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付債務	679,454千円	672,974千円
年金資産	347,593千円	367,049千円
未積立退職給付債務	331,860千円	305,924千円
会計基準変更時差異未処理額	-千円	-千円
未認識数理計算上の差異	185,401千円	160,533千円
連結貸借対照表計上額純額	146,459千円	145,391千円
前払年金費用	277,304千円	297,190千円
退職給付引当金	423,764千円	442,582千円

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	110,350千円	76,716千円
利息費用	12,784千円	15,110千円
期待運用収益	9,176千円	11,037千円
数理計算上の差異の費用処理額	34,288千円	10,906千円
退職給付費用計	148,246千円	91,695千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎

割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.5%	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(翌連結会計年度より費用処理)

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

事業の部門別の名称	金額	前年同期比(%)
ビジネス&パーソナル関連事業	6,769,798千円	83.4
ビジネスシステム事業	5,047,965千円	79.3
合計	11,817,763千円	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3. ネットワーク事業の売却により、事業の種類別セグメントを記載しなくなったため、当連結会計年度より事業部門別の生産実績を開示しております。

2. 受注実績

主にパッケージソフトウェアの販売を行っており、受託開発の割合が僅少であるため記載を省略しております。

3. 販売実績

(単位：千円)

事業の部門別の名称	金額	前年同期比(%)
ビジネス&パーソナル関連事業	10,635,666千円	86.0
ビジネスシステム事業	1,401,095千円	82.0
合計	12,036,761千円	

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. ネットワーク事業の売却により、事業の種類別セグメントを記載しなくなったため、当連結会計年度より事業部門別の販売実績を開示しております。